

2.公務員の試験制度

□受験資格

概ね**年齢と国籍要件のみ**（一部試験では学歴要件あり／警察官・消防官は身体要件あり）。

出願すれば誰でも受験することができ、**学歴・職歴・性別・年齢などによる有利不利はありません。**

つまり、筆記試験と人物試験の総合評価で合否が決定される、**公平公正な就職試験**と言えます。

参考：令和7年度 特別区I類（事務）

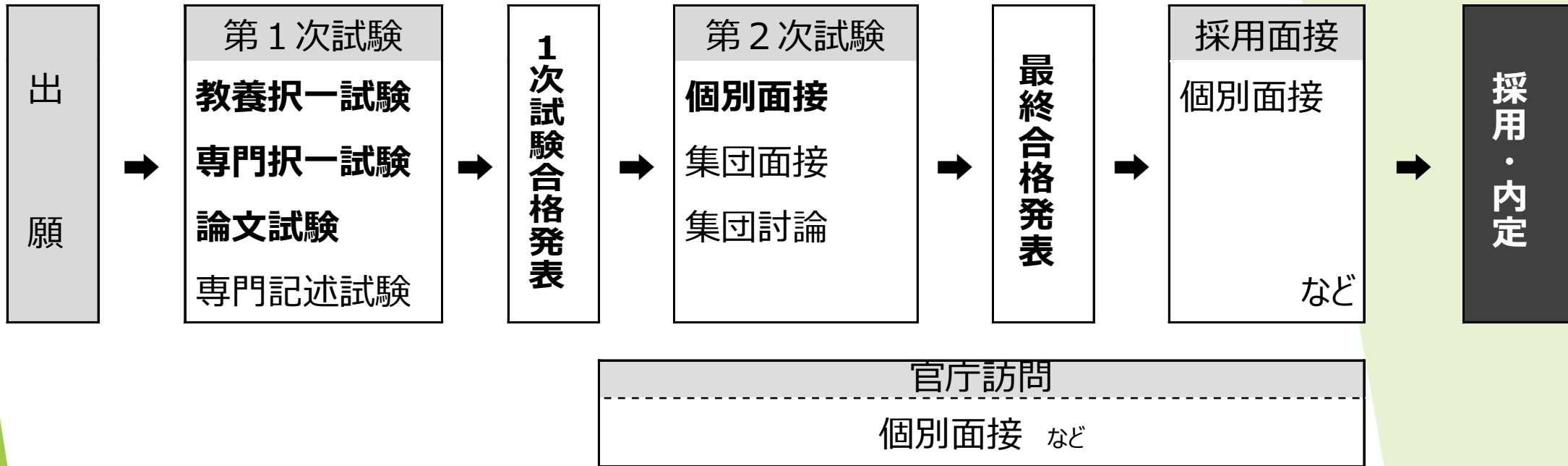
日本国籍を有する人で、次の年齢要件に該当する人

★平成6年4月2日から
平成16年4月1日までに生まれた人

2. 公務員の試験制度

□ 公務員試験のしくみ

一般的な公務員試験の流れ



※上記は、一般的な公務員試験のモデルケースです。試験実施時期や試験の内容は、自治体・試験種・年度により異なる場合がありますので、受験の際は必ず最新の試験案内をご確認ください。

2.公務員の試験制度

第1次試験日 ～併願受験で万が一のリスクを回避～

TAC 公務員講座

令和7年度	
3月	8日(土) 参議院事務局総合職
	16日(日) 国家総合職
4月	2日(水) 大阪府行政(～4月17日*1)
	12日(土) 自衛隊一般幹部候補生(第1回)
	13日(日) 警視庁(第1回)
	20日(日) 東京都I類B 特別区I類(東京23区) 名古屋市
	27日(日) 東京都I類A
5月	10日(土) 裁判所一般職(大卒)
	11日(日) 北海道一般行政A(第1回) 警察官(5月) 東京消防庁(第1回)
	18日(日) 愛知県
	24日(土) 衆議院事務局一般職(大卒)
	25日(日) 国税専門官 財務専門官 労働基準監督官 食品衛生監視員 皇宮護衛官 航空管制官 法務省専門職 海上保安官(大卒)
6月	1日(日) 国家一般職(大卒)
	14日(土) 自衛隊一般幹部候補生(第2回)
	15日(日) 地方上級(県・政令指定都市) 市役所A日程
	29日(日) 国立大学法人等
7月	13日(日) 市役所B日程
9月	7日(日) 東京消防庁(第2回)
	9日(火) 神奈川県秋季I種(～10月20日*2)
	21日(日) 市役所C日程 警察官(9月)

令和6年度	
3月	9日(土) 参議院事務局総合職
	17日(日) 国家総合職
4月	12日(金) 大阪府行政(～4月25日)
	13日(土) 警視庁(第1回)
	20日(土) 自衛隊一般幹部候補生①
	21日(日) 東京都I類B 特別区I類(東京23区) 名古屋市
5月	11日(土) 裁判所一般職(大卒)
	12日(日) 東京都I類A 北海道一般行政A(第1回) 警察官(5月) 東京消防庁(第1回)
	19日(日) 愛知県
	25日(土) 衆議院事務局一般職(大卒)
	26日(日) 国税専門官 財務専門官 労働基準監督官 食品衛生監視員 皇宮護衛官 航空管制官 法務省専門職 海上保安官(大卒) 堺市
6月	2日(日) 国家一般職(大卒)
	16日(日) 地方上級(県・政令指定都市) 市役所A日程
	22日(土) 自衛隊一般幹部候補生②
7月	7日(日) 国立大学法人等
	14日(日) 市役所B日程
9月	10日(火) 神奈川県秋季I種(～10月21日)
	15日(日) 東京消防庁(第2回)
	22日(日) 市役所C日程 警察官(9月)
10月	20日(日) 市役所D日程

*1 テストセンター方式のSPI試験を4月2日～17日の間に受験

*2 人物試験[自己PR動画]9月9日～24日、SPI試験9月24日～10月20日のうち、指定する3週間程度

2.公務員の試験制度

試験種別試験形態

行政事務	国家公務員			地方公務員					法人
	国家一般職 (大卒)	国税専門官 A 財務専門官 労働基準監督官A	裁判所一般職 (大卒)	東京都 I 類B (一般方式)	特別区 I 類 (東京23区)	地方上級 (県・政令市)	市役所 教養+専門型	市役所 教養型 警察官・消防官	国立大学 法人等
教養択一	●	●	●	●	●	●	●	●	●
専門択一	●	●	●	—	●	●	●	—	—
論文	●	—	●	●	●	●	●	●	—
専門記述	—	●	—	●	—	—	—	—	—
面接	●	●	●	●	●	●	●	●	●
集団討論	官庁訪問	—	—	—	—	●	一部あり	一部あり	一部あり

「●」 = 実施あり 「—」 = 実施なし

- **教養択一・専門択一・論文試験**対策をしておけば、**採用人数が多い試験種を幅広く併願可**。
- **最低限の学習時間で目指したい場合**：市役所（教養型）や国立大学法人等をメインターゲットにするのもありだが、採用人数が少ない傾向にある点には注意。
- 専門記述試験の対策のベースは、専門択一試験対策。プラスαで必要な知識を補完することで攻略可能。

2. 公務員の試験制度

教養択一

※ゴシックの数字は必須解答です。

試験種	一般知能分野					一般知識分野														合計 出題数	合計 解答数	解答 時間						
	数的処理		文章理解			人文科学				自然科学				社会科学				他										
	数的 推 理	判 断 推 理	空 間 把 握	資 料 解 釈	現 代 文	英 文	世 界 史	日 本 史	地 理	思 想	文 芸 ・ 文 化	数 学	物 理	化 学	生 物	地 球 学	法 学	政 治	経 済				社 会	時 事 ・ 情 報	国 語 ・ 英 語			
国家一般職	4	6	1	3	6	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	30	30	110
国税・財務・労基	4	6	1	3	6	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	30	30	110
裁判所一般職	5	7	2	1	5	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	30	30	140
特別区I類	6	5	4	4	5	4	1	1	1	1	—	—	2	2	2	2	1	1	1	1	1	4	—	—	48	40	120	
東京都I類B	7	2	3	4	4	4	1	1	1	—	1	—	1	1	1	1	2	1	—	—	—	—	5	—	40	40	130	
地方上級全国型	6	6	4	1	3	5	2	2	2	—	—	1	1	2	2	1	2	2	3	5	—	—	—	—	50	50	150	
地方上級関東型	4	5	2	1	3	5	3	3	3	—	—	1	1	2	2	1	2	2	4	6	—	—	—	—	50	40	120	
横浜市	7	7	2	1	3	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	5	3	10	—	—	—	—	50	50	150	
市役所 Standard	4	4	4	2	3	3	2	2	1	—	—	1	1	1	2	1	1	1	2	5	—	—	—	—	40	40	120	
国立大学法人等	5	4	3	1	3	4	2	2	2	1	1	1	1	2	1	2	1	2	2	—	—	—	—	—	40	40	120	
警視庁警察官I類	5	6	4	2	6	2	2	2	2	2	—	1	1	1	1	2	2	1	4	4	—	—	—	—	50	50	120	
東京消防庁消防官I類	6	6	2	2	5	1	1	1	1	—	—	2	1	1	1	—	3	1	2	1	—	—	—	—	45	45	120	

※上記は2025年度の試験情報を元に作成しています。

※東京都I類Bは、行政・一般方式の情報です。
 ※横浜市は、教養試験のみと受験案内にありますが、例年、専門科目（憲法・民法・行政法・経済学・財政学・経済事情・行政学・国際関係など）が、社会科学として出題されています。

- 教養試験のボーダーラインは、概ね6割程度 = **満点は必要ない。**
- 出題数に応じた優先順位（数的処理 > 文章理解 > 社会科学 > 人文科学・自然科学）に従い、学習時間や力の入れ具合を調整、すなわち **学習のメリハリ付けが必要。**

2.公務員の試験制度

専門択一

※ゴシックの数字は必須解答です。

※ ゴシックの数字は必須解答及び選択必須問題です。
 ※ 下記は、2025年度の試験情報を元に作成しています。実際の出題内容とは異なる場合があります（TAC調べ）。
 ※ 東京都I類Bは、行政・一般方式の情報です。

※実際の出題内容とは異なる場合があります（TAC調べ）。

試験種	法律系						経済系						政治系						その他						合計出題数	合計解答数	解答時間								
	憲法	民法(総則・物権)	民法(債権総論)	行政法	刑法	労働法	商法	ミクロ経済学	マクロ経済学	財政学	経済事情	経済政策	経済・財政史	労働経済	政治学	行政学	社会学	社会政策	国際関係	社会事情	社会保障	経営学	会計学	労働事情				英語基礎	英語一般	英語商業	情報工学	情報数学	統計学	心理学	教育学
国家一般職	5	5	5	5	—	—	—	5	5	5	—	—	—	5	5	5	—	5	—	—	5	—	—	5	5	—	—	—	—	5	5	80	40	180	
国税専門官A	3	6	3	—	—	2	2	2	6	2	—	—	—	3	—	2	—	—	1	—	6	8	—	—	6	6	—	—	—	—	—	58	40	140	
財務専門官	6	5	8	—	—	1	3	3	6	2	—	—	—	3	—	3	—	—	—	—	6	6	—	—	6	—	6	6	6	—	—	76	40	140	
労働基準監督官A	4	5	4	3	7	—	9	—	4	—	—	3	—	—	2	—	—	—	2	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	40	140	
裁判所一般職	10	10	10	10	—	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	30	90	
特別区I類	5	5	5	5	—	—	—	5	5	5	—	—	—	—	5	5	5	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55	40	90
東京都I類B	【専門記述】憲法・行政法・民法・経済学・財政学・政治学・行政学・社会学・会計学・経営学の10題から3科目選択解答																										10	3	120						
地方上級全国型	4	4	5	2	2	—	9	3	—	—	—	—	2	2	—	3	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	40	120
地方上級関東型	4	6	5	2	2	—	12	4	—	2	1	—	2	2	—	3	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	40	120

- 各科目の専門家になるのではなく、**正解肢を選び出すために必要な知識を身につける**ことが最終目標。
- **専門試験のボーダーライン**は、概ね6割程度 = **満点は必要ない**。
- 出題数に応じた優先順位に従い、学習時間や力の入れ具合を調整、すなわち**学習のメリハリ付けが必要**。

Column 配点比率

Q. 教養・専門・論文…どれを最優先で勉強するべきですか？

判断材料は、試験案内等で公表されている『配点比率』。

国家一般職（大卒・行政）			
基礎能力	専門択一	論文	面接
2	4	1	2
筆記試験重視の傾向			

地方公務員（例：埼玉県）			
教養択一	専門択一	論文	面接
1	1	1	3
人物試験重視の傾向			

公務員試験は、第1次試験（筆記）合格者だけが第2次試験（人物）に進める…
つまり、**第1次試験（筆記）対策が最優先**であるということに変わりはありません。

2.公務員の試験制度

□第2次（人物）試験 ～過去の情報を元にした的を射た対策で攻略！～



- 個別面接は、ほぼ全ての公務員試験の2次試験以降のどこかの段階で必ず実施される。
- 内容は『志望理由』と『自己PR』が問われる一般的な就職面接で、面接の倍率は民間よりも格段に低い。

試験実施状況 国家公務員

国家一般職 (大卒/行政)	採用予定数		受験者数		最終合格者数		倍率	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
行政 北海道	190	180	696	769	392	527	1.8	1.5
行政 東北	250	250	975	1,103	548	550	1.8	2.0
行政 関東甲信越※	1,260	1,430	4,776	5,484	1,916	1,942	2.5	2.8
行政 東海北陸	270	330	1,439	1,595	715	653	2.0	2.4
行政 近畿	380	430	1,855	2,221	742	816	2.5	2.7
行政 中国	220	250	913	1,083	456	523	2.0	2.1
行政 四国	100	140	570	713	303	299	1.9	2.4
行政 九州	270	300	1,413	1,791	642	631	2.2	2.8
行政 沖縄	75	70	279	364	132	134	2.1	2.7
教養 北海道	110	—	195	—	116	—	1.7	—
教養 東北	40	—	159	—	85	—	1.9	—
教養 関東甲信越※	460	—	1,512	—	905	—	1.7	—
教養 東海北陸	20	—	575	—	196	—	2.9	—
教養 近畿	80	—	414	—	122	—	3.4	—
教養 中国	50	—	183	—	99	—	1.8	—
教養 四国	40	—	110	—	65	—	1.7	—
教養 九州	90	—	225	—	146	—	1.5	—
教養 沖縄	20	—	198	—	29	—	6.8	—

国家専門職	採用予定数		受験者数		最終合格者数		倍率	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
国税専門官A	1,000	1,000	7,079	8,321	3,305	3,251	2.1	2.6
財務専門官	190	150	952	1,277	569	527	1.7	2.4
労働基準監督官A	150	170	999	1,186	344	336	2.9	3.5
航空管制官	120	85	465	472	132	135	3.5	3.5

裁判所一般職 (大卒)	採用予定数		受験者数		最終合格者数		倍率	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
札幌高裁管轄	25	15	402	349	97	119	4.1	2.9
仙台高裁管轄	30	25	556	524	150	149	3.7	3.5
東京高裁管轄	155	140	3,553	2,953	981	917	3.6	3.2
名古屋高裁管轄	20	25	905	811	175	178	5.2	4.6
大阪高裁管轄	50	65	1,350	1,455	228	155	5.9	9.4
広島高裁管轄	25	30	568	631	165	153	3.4	4.1
高松高裁管轄	20	15	448	452	105	80	4.3	5.7
福岡高裁管轄	55	60	1,129	1,180	234	228	4.8	5.2

※関東甲信越の採用予定数は、本府省含む。行政2025年度 = 各地域610名 + 本府省650名 / 2024年度各地域690名 + 本府省700名、教養2025年度 = 各地域240名 + 本府省220名

試験実施状況 地方公務員

TAC 公務員講座

都道府県	試験区分 (行政事務)	採用予定数		受験者数		最終合格者数		倍率	
		2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
北海道	小論文試験型	150	160	341	509	184	246	1.9	2.1
	専門試験型	50	—	141	—	49	—	2.9	—
宮城県	行政	80	75	316	330	92	93	3.4	3.5
埼玉県	一般行政	190	230	818	921	339	389	2.4	2.4
千葉県	一般行政A	95	105	552	571	199	224	2.8	2.5
東京都	I類B 行政新	210	210	1847	489	410	296	4.5	1.7
	I類B 行政一般	555	555	1629	1413	830	932	2.0	1.5
神奈川県	行政	120	140	646	614	192	218	3.4	2.8
愛知県	行政 I	140	140	875	1,087	266	295	3.3	3.7
京都府	行政A	105	175	347	351	146	200	2.4	1.8
大阪府	行政	135	130	1,382	1,657	175	185	7.9	9
兵庫県	総合事務職	50	60	312	377	86	90	3.6	4.2
広島県	行政(一般方式)	82	90	301	342	110	134	2.7	2.6
福岡県	行政	60	30	279	296	93	45	3	6.6

政令市	試験区分 (行政事務)	採用予定数		受験者数		最終合格者数		倍率	
		2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
札幌市	一般事務	105	185	584	636	117	183	5.0	3.5
	一般事務(行政コース)(SPI)	45	30	346	254	70	41	4.9	6.2
仙台市	事務	90	80	420	436	100	89	4.2	4.9
さいたま市	行政事務A	90	110	443	579	150	186	3.0	3.1
	行政事務B	30	30	257	172	50	50	5.1	3.4
千葉市	事務	65	65	287	359	113	110	2.5	3.3
特別区	I類(SPI)	113	—	1,716	—	309	—	5.6	—
	I類(春)	1,095	1,312	6,080	6,868	2,541	3,035	2.4	2.3
横浜市	事務(SPI)	35	25	1,310	1,367	77	75	17.0	18.2
	事務	140	220	841	1,018	270	224	3.1	4.5
名古屋市	行政	100	165	861	983	242	368	3.6	2.7
	行政教養	65	120	573	737	125	197	4.6	3.7
	行政プレゼン	35	45	261	135	55	61	4.7	2.2
京都市	行政(一般方式)	105	95	319	310	98	89	3.3	3.5
	行政(京都方式)	130	95	942	985	121	105	7.8	9.4
大阪市	事務行政22-25	200	220	910	974	279	308	3.3	3.2
堺市	事務	35	75	636	500	38	108	16.7	4.6
神戸市	基礎能力専門	40	30	151	196	44	31	3.4	6.3
	適性検査	40	15	471	455	44	20	10.7	22.8
広島市	行政事務(SPI)	20	10	227	365	33	11	6.9	33.2
	行政事務	75	100	301	316	89	135	3.4	2.3
福岡市	行政(先行)	45	45	559	874	64	69	8.7	12.7
	行政一般	55	55	361	414	63	69	5.7	6.0

令和7年度試験の注目TOPIC

秋実施 東京都 I 類 B 採用試験 (新方式・第 2 回) が
21歳 (大学 3 年生相当年齢) から受験が可能に!

※合格者の採用候補者名簿の有効期間は「3年」

試験に合格後、大学院進学・留学・民間企業への就職等、
多様なキャリア選択を経たのちに東京都への就職を希望するなど、
最大3年後まで採用希望年度を選択することが可能

Column 受験対策予備校 vs 独学

	受験対策予備校	独学
学習効率	<ul style="list-style-type: none"> ○頻出論点を中心に、過去試験情報を基にしたカリキュラムで効率的に学習。 ○疑問点は講師に直接質問して、すぐに解決 	<ul style="list-style-type: none"> ▲教材の選定から学習計画まで、全て自分で管理 ▲疑問点は、解説や参考書を見ながら自分で解決
情報力	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の公務員試験の情報が蓄積 ○最新情報は担任講師が随時提供 	<ul style="list-style-type: none"> ▲各科目を学習しながら、試験の最新情報を自分で探して得なければならない。
面接対策	<ul style="list-style-type: none"> ○面接復元シートなどで、質問事項・雰囲気・形式などの情報は事前に入手可能。 ○模擬面接で試験種ごとの傾向合わせた的を射た対策をすることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲面接情報が手に入らず、試験種ごとの的を射た対策ができない。 ▲実践練習の場が得られず、うまく話せるか不安な状態で本番に臨むことになる。

本気で公務員試験(大卒程度)に
最終合格したいなら、**TAC・W**セミナー!

2025年度公務員講座生^(※1) 最終合格者延べ人数^(※2)

4,642名

国立大学法人等
大卒程度
29名

国家公務員
大卒程度
2,477名

地方公務員
大卒程度
2,124名

独立行政法人
大卒程度
12名

※1 公務員講座生とは公務員試験対策講座において、目標年度に合格するために必要と考えられる、講義、演習、論文対策、面接対策等をパッケージ化したカリキュラムの受講生です。各種オプション講座や公開模試など、単科講座のみの受講生は含まれておりません。
※2 同一の方が複数の試験種に合格している場合は、それぞれの試験種に最終合格者としてカウントしています。(実合格者数は2,515名です。)
* 2025年10月31日時点で、調査にご協力いただいた方的人数です。

2025年度TAC公務員講座生^{※1} 公務員試験最終合格先一覧

国家公務員
大卒程度
2,477名

国家総合職(大卒)	大卒レベル試験	84名	裁判所一般職(大卒)	大卒レベル試験	530名
国家総合職(院卒)	院卒レベル試験	15名	衆議院事務局一般職(大卒)	大卒レベル試験	3名
国家一般職(大卒)	大卒レベル試験	1,013名	参議院事務局総合職(大卒)	大卒レベル試験	2名
国税専門官	大卒レベル試験	568名	国立国会図書館(大卒)	大卒レベル試験	4名
財務専門官	大卒レベル試験	83名	防衛省専門職	大卒レベル試験	28名
労働基準監督官	大卒レベル試験	43名	自衛隊幹部候補生	大卒レベル試験	11名
外務専門職	大卒レベル試験	54名	航空管制官	大卒レベル試験	1名
法務省専門職(人権科学)	大卒レベル試験	22名	皇宮護衛官	大卒レベル試験	2名
裁判所総合職(家庭裁判所調査官)	大卒レベル試験	10名	海上保安官	大卒レベル試験	2名
裁判所総合職(裁判所事務官)	大卒レベル試験	2名			

地方公務員
大卒程度
2,124名

東京都I類A	大卒レベル試験	16名	警視庁警察行政職員I類	大卒レベル試験	2名
東京都I類B	大卒レベル試験	328名	警視庁警察官I類	大卒レベル試験	49名
特別区I類	大卒レベル試験	702名	警察官(大卒)	大卒レベル試験	51名
道府県上級	大卒レベル試験	417名	東京消防庁消防官I類	大卒レベル試験	61名
政令指定都市上級	大卒レベル試験	311名	消防官(大卒)	大卒レベル試験	29名
市町村上級	大卒レベル試験	154名	その他公務員	大卒レベル試験	4名

国立大学法人等	大卒レベル試験	29名
独立行政法人	大卒レベル試験	12名

※1 公務員講座生とは公務員試験対策講座において、目標年度に合格するために必要と考えられる、講義、演習、論文対策、面接対策等をパッケージ化したカリキュラムの受講生です。各種オプション講座や公開模試など、単科講座のみの受講生は含まれておりません。
※2 同一の方が複数の試験種に合格している場合は、それぞれの試験種に最終合格者としてカウントしています。(実合格者数は2,515名です。)
* 2025年10月31日時点で、調査にご協力いただいた方的人数です。

TAC・W セミナーを選んで良かった!

2025年度TAC公務員講座生*1
自治体・試験種別最終合格者占有率*2

最終合格者の

3.1人に**1**人が
TAC受講生!

東京都I類B【行政】
【(一般行政)】
申込者数2,376名

公務員講座生*1 最終合格者数 265名 /
最終合格者数 830名 = **31.9%**

TACから輩出!



全国の自治体で
最終合格者を輩出!



全国の自治体で
最終合格者を輩出!

TAC
だから
出せる!

2020年度～2023年度
TAC・Wセミナー公務員講座生**
最終合格先

